訪問入浴介護　運営規程　記載例

|  |  |
| --- | --- |
| ●●訪問入浴介護センター運営規程（事業の目的）第１条　有限会社▲▲が開設する●●訪問入浴介護センター（以下「事業所」という。）が行う指定訪問入浴介護及び指定介護予防訪問入浴介護の事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の指定訪問入浴介護従業者等（以下「従業者」という。）が、要介護状態又は要支援状態にある高齢者に対し、適正な指定訪問入浴介護及び指定介護予防訪問入浴介護（以下「指定訪問入浴介護等」）を提供することを目的とする。（運営の方針）第２条　事業所の従業者は、要介護者等の心身の特性を踏まえて、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、居宅における入浴の援助を行う。２　事業の実施に当たっては、関係市町村、地域の保健・医療・福祉サービスとの綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努める者とする。（事業所の名称等）第３条　事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。　（１）名　称　　●●訪問入浴介護センター　（２）所在地　　奈良県●●市●●町＊＊－＊　●●ビル＊＊＊号（従業者の職種、員数及び職務の内容）1. 事業所に勤務する従業者の職種、員数及び職務の内容は次のとおりとする。
2. 管理者　１名

管理者は、事業所の従業者の管理及び業務の管理を一元的に行う。1. 訪問入浴介護従業者

看護師又は准看護師　１名以上介護職員　２名以上うち、１名以上は常勤配置する。訪問入浴介護従業者は、指定訪問入浴介護及び指定介護予防訪問入浴介護の提供に当たる。（営業日及び営業時間）1. 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。
2. ●曜日から●曜日までとする。

ただし、国民の祝日、夏期８月●日から８月●日及び年末年始１２月●日から１月●日までを除く。1. 営業時間　午前●時から午後●時までとする。
2. 電話等により、２４時間常時連絡が可能な体制とする。

（事業の内容及び利用料等）第６条　指定訪問入浴介護等の提供に当たっては、常に利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえ、適切な介護技術、従業者の体制、安全及び清潔に保持された設備等を用いる。２　指定訪問入浴介護等を提供した場合の利用料の額は、介護報酬の告示上の額とし、指定訪問入浴介護等が法定代理受領サービスであるときは、利用者の負担割合の額とする。３　第９条の通常の事業の実施地域を越えて行う事業に要した交通費は、その実費を徴収する。なお、自動車を使用した場合の交通費は、次の額を徴収する。通常の事業の実施地域を越える地点から、●キロメートルあたり●●円。４　利用者の選定により提供する特別な浴槽水に係る費用については、その実費を徴収する。５　前項の費用の支払いを受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に説明した上で、利用者の同意を得なければならない。（サービスの利用に当たっての留意事項）第７条　指定訪問入浴介護等の利用にあたっての留意事項は次のとおりとする。（１）主治の医師からの指示事項等がある場合には申し出る。（２）気分が悪くなったときは速やかに申し出る。（３）体調不良等によって訪問入浴介護に適さないと判断される場合には、サービスの提供を中止することがある。（緊急時等における対応方法）第８条　従業者は、事業の提供を行っているときに、利用者に病状の急変、その他緊急事態が生じたときは、速やかに主治医又は事業所の協力医療機関に連絡する等の措置を講ずるとともに、管理者に報告しなければならない。（通常の事業の実施地域）第９条　通常の事業の実施地域は、●●市、●●市（●●町、●●町を除く）の区域とする。（虐待防止に関する事項）第10条　事業所は、利用者の人権の擁護、虐待の発生又はその再発を防止するため次の措置を講ずるものとする。（１）虐待防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的に開催するとともに、その結果について従業者に周知徹底を図る（２）虐待防止のための指針の整備（３）従業者に対し虐待を防止するための定期的な研修の実施（４）前３号に掲げる措置を適切に実施するための担当者の設置（その他の運営についての留意事項）第11条　事業所は、全ての訪問入浴介護従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、介護保険法第８条第２項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じるものとする。また、従業者の資質向上のために研修の機会を次のとおり設けるものとし、業務の執行体制についても検証、整備する。　（１）採用時研修　採用後●カ月以内　（２）継続研修　年●回２　事業所は、すべての従業者に対し、健康診断等を定期的に実施するとともに、事業所の設備及び備品等の衛生的な管理に努め、事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、必要な措置を講じるものとする。３　従業者は、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。４　従業者であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業者との雇用契約の内容に含むものとする。５　事業所は、適切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じるものとする。６　事業所は、感染症や非常災害の発生時において、サービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。７　サービスに関する利用者からの苦情に対して、円滑かつ迅速に対応するため、担当者の配置、改善措置、記録の整備等必要な措置を講じる。８ 事業所は、必要な記録・帳簿等を整備し、保存する。記録の保存期間は、サービス提供の日から５年間とする。９　この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は有限会社▲▲と事業所の管理者との協議に基づいて定めるもの附　則　この規程は、平成●●年●●月●●日から施行する。 　　この規程は、令和●●年●●月●●日から施行する。 | ・介護予防サービスを行っている場合は、その文言を入れる。・シフト表と矛盾の無いようにする。・「○名」という表記の場合、従業者数が変わるたびに運営規程を変更しなくてはならない。「人員基準上必要な数＋以上」という書き方を推奨。・シフト表と矛盾の無いようにする。（営業時間内は従業者の配置が必須）・（３）は必要な場合のみ記載。・法定代理受領サービスの場合の利用料と、そうでない場合の利用料を定める必要がある。「利用料の記載例」を参照。・市町村名、字名等で客観的に記載。（利用者とのトラブル防止のため。）・飛び地の設定は不可。第１０条については令和６年３月３１日までに必ず定めること。・開設予定日を記載。・運営規程を変更するたびに、変更日が分かるよう附則を付け足していく。 |